

当該期間（2021年4月～2022年3月）のアンリツグループ 「現代奴隷」に係るステートメント（仮訳）

このステートメントは2021年6月「当該期間のアンリツグループ現代奴隷に係るステートメント（仮訳）」において表明した現代奴隷に関する対応について、当該期間（2021年4月から2022年3月まで）の活動報告と今後の計画を表明するものです。

また、このステートメントは、英国現代奴隷法、および豪州現代奴隷法に基づき、開示するものです。

人権尊重に関する取り組み

アンリツグループは、国連グローバル・コンパクトをはじめとする、人権に関する国際規範に基づいて、社内規範となる「企業行動憲章」や「行動規範」を制定し、児童労働および強制労働を認めない方針を明確にしてサステナビリティ経営に取り組んできました。また、世界各地のサプライチェーンの取引先さまに「アンリツグループ CSR 調達ガイドライン」を配付し、取引先さまにおける実態を調査するなど、さまざまな取り組みを行っています。

児童労働、強制労働、奴隷、隷属、人身売買の規制を目的とした現代奴隷法は、2015年3月に英国 (Modern Slavery Act 2015) で、また 2018年12月に豪州 (Modern Slavery Act 2018) で制定されました。アンリツグループの今までの取り組みはこの現代奴隷法の考え方に沿うものであり、法の要請に則りステートメントを開示しました。これを契機として、グループ内の「人権尊重」を推進し、グローバル・サプライチェーンの取引先さまへの CSR 調達の取り組みを一層充実してきました。

組織の構造、事業、サプライチェーン

アンリツグループは、アンリツ株式会社、子会社 45 社、関連会社 2 社により構成され ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わる最先端企業として、次世代ネットワークの構築を支える革新的なソリューションを提供しています。モバイル計測のトップサプライヤーであり、また食品加工市場等でニーズが高まる安全性等の品質保証を高次元で実現する企業グループです。

アンリツグループの製品およびサービスに関わるサプライチェーンはグローバルに広がっています。アンリツグループの企業活動は以下の Web サイトに公開されています。

日本：<https://www.anritsu.com/ja-JP/>

英国：<https://www.anritsu.com/en-GB>

豪州：<https://www.anritsu.com/en-AU>

人権方針

アンリツグループはグループ共通の経営理念・経営ビジョン・経営方針を企業活動の指針とし、「アンリツグループ企業行動憲章」および「アンリツグループ行動規範」に『人権尊重』を掲げています。また、グループの事業がグローバルに広がる中、国連グローバル・コンパクトに賛同し活動しています。

*** アンリツグループ企業行動憲章**

企業行動の指針である「アンリツグループ行動憲章」に『人権尊重』の方針を定めています。

人権尊重：すべての人々の人権を尊重し、人種、性別等による差別的扱いや、個人の尊厳を損なう行為を行いません。また、児童労働、強制労働を認めません。

* アンリツグループ行動規範

アンリツグループで働く全員の行動を定めた「アンリツグループ行動規範」に以下の方針を掲げています。

人権の尊重：私達は、すべての人の人権を尊重し、人種、国籍、宗教、信条、性別、性的指向、性自認、年齢、身分、心身障害等による偏見と差別を行いません。

アンリツグループの人権に関する活動（当該期間の活動報告を含む）

人権尊重を含むアンリツグループ行動規範を入社時に社員に配付し、遵守する旨の誓約を取る他、毎年、人権尊重の重要性を再認識させるための教育を実施するとともにアンリツグループ行動規範遵守の確認書の提出を求めています。また、定期的に行う企業倫理アンケートや内部通報等により、人権尊重を含めたコンプライアンス問題の有無をチェックし適切な対応を取っています。

- ・ 2021年4月、「企業倫理推進強化週間」において、日本国内アンリツグループの従業員が、新たに見直された「行動規範」の遵守を目的とした教育を受講し、教育効果の確認のステップを経て、2,675人が確認書を提出しました（提出率99.4%）。
- ・ 2021年10月、海外アンリツグループの従業員1,716人が、前項同様に「行動規範」の確認書を提出しました（提出率100%）。
- ・ 2021年10月、例年行われている「企業倫理推進月間」の活動の中で、人権に関する法規を含む企業倫理アンケートを実施し、法務部門が各担当役員に集計結果等をフィードバックし、改善に向けた対策を講じました。
- ・ 2022年3月、経営戦略会議に年間のコンプライアンス推進活動の結果として、重大な法令等に係るコンプライアンス上の問題はなかったことを報告し、取締役会に上申しました。
- ・ 2022年3月、取締役会へ「2021年度アンリツグループのコンプライアンス活動報告」（「英国および豪州現代奴隷法」の対応含む）を報告しました。
- ・ アンリツグループでは、日本、米州、EMEAおよびAPAC地域に従業員からのコンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける匿名の社外窓口を設置しています。設置以降、2022年3月末までに、累計124件の相談等が寄せられて対応しました。

サプライチェーンの人権デューデリジェンスプロセス

サプライチェーンの取引先さまへ『アンリツグループ CSR 調達ガイドライン』を配付し理解を求めるとともに、取引先さまより本 CSR 調達方針を尊重し取り組みに協力いただける旨の同意書を受領しています。

また、アンリツでは取引先さまへ CSR 調達アンケートを実施しており、アンケートの回答を検証し選定した取引先さまのデューデリジェンスも行っています。今後もこの取り組みを強化することで、サプライチェーンの CSR 調達の実態を把握し、CSR 調達の浸透・改善に努めてまいります。

アンケートでは人権について以下のような項目の設問があります。

- a. 強制的な労働の禁止
- b. 児童労働の禁止、若年労働者への配慮
- c. 労働時間への配慮
- d. 適切な賃金と手当
- e. 非人道的な扱いの禁止
- f. 差別の禁止
- g. 結社の自由、団体交渉権

サプライチェーンのリスク評価（当該期間の活動報告を含む）

サプライチェーンの人権リスクに関して、CSR 調達アンケートの回答内容を分析し、評価とリスクの把握を行っています。また、1年に数回、サプライチェーンの取引先さまを集めてアンリツのサステナビリティ経営とCSR調達方針を説明する場を設け、CSR調達への理解を求めています。

CSR 調達アンケートは各設問について取引先さまが自己評価を行うものであり、その取り組みが可視化されます。人権に関する設問において、2021年度の取引先さま平均点は、28点満点中26.97点でした。また回答内容の詳細やエビデンスを確認するため、取引先さまのデューデリジェンスをオンライン形式で行い、問題は発見されませんでした。今後もサプライチェーンにおけるCSR調達の有効性を図るべく、回答内容の確認やアンケート回答件数・回答回収率、回答平均点をモニタリングし、確認のためのデューデリジェンスを実施してまいります。

当該期間（2021年4月～2022年3月）に、サプライチェーンにおける人権リスクを把握するために人権デューデリジェンスに関する以下の活動を行いました。

- ① 2022年1月、取引先さま懇親会にて資材調達部門より取引先さまに対してCSR調達活動の推進とSDGsへの取り組みについて説明しました。
- ② オンラインCSRデューデリジェンス（国内2社、欧州1社、アジア圏3社）を実施しました。
- ③ 海外取引先さま向けのCSR調達推進ガイドラインおよびCSR調達アンケートについて英語に加え、中国語への対応も実施しました。
- ④ 取引先さま418社へCSR調達アンケートを配付し、372社から回答をいただきました。残46社については督促を重ねております。また2022年度の重点CSR調査対象といたします。
- ⑤ 2022年4月以降の「サプライチェーンの人権デューデリジェンス」に関する活動は以下の内容を予定しています。

* CSR 調達アンケートの設問を、現代奴隷法などの人権デューデリジェンスについて一部加筆のうえ、内容を充実させ実施。対象は約400社。

* オンラインデューデリジェンスの実施：国内2社、アジア圏4社

* SDGs、CSR調達に関わる取引先さま向け啓発の実施：取引先さまとの情報交換会など活用

啓発・研修（過去の研修および当該期間の活動を含む）

- ・ 2016年10月、日本国内グループ向け社内報で「英国現代奴隷法」の周知をしました。
- ・ 2016年12月、グローバル向け英文社内報で「英国現代奴隷法」の周知をしました。
- ・ 2017年1月～3月、全グループ(グローバル含む)の社員全員に人権問題および「英国現代奴隷法」の内容を理解するための研修(WBT)を実施しました。
- ・ 2018年3月、Anritsu EMEA Limitedの全員に「英国現代奴隷法」に関する研修(WBT)を実施しました。
- ・ 2019年4月に日本国内グループ全社員へ、2019年10月に海外グループ全社員へ人権尊重を理解する研修(WBT)を実施しました。
- ・ 2020年4月に日本国内グループ全社員へ、2020年10月に海外グループ全社員へ人権尊重を理解する研修(WBT)を実施しました。
- ・ 2021年10月に経営理念からアンリツグループ行動規範までを、常に行動の拠り所として確認できるよう整理した小冊子を全社員に配付し、周知しました。



Advancing beyond

活動の有効性についての評価

アンリツグループは、この報告期間中、現代奴隷のリスクと、そのようなリスクが私たちの事業やサプライチェーンにどのように存在するかについて、取引先さまに対するアンケートやデューデリジェンスを通じてより深く理解することに重点を置いて活動してきました。これまでの活動では、現代奴隷に関して問題のある行為や取引先さまはありませんでした。今後は、事業やサプライチェーンにおける現代奴隷のリスクの評価を更に強化し、対処するために行っている活動の有効性を確認できるよう、継続して取り組んでいきます。

本ステートメントは2022年6月の経営戦略会議で審議され、その後当社取締役会において承認されました。

濱田 宏一

アンリツ株式会社

代表取締役社長

グループ CEO

濱田 宏一

2022年6月

このステートメントは、2015年3月、英国において制定された"Modern Slavery Act 2015"に基づいて作成されたもので、Anritsu EMEA GmbH の2021年度のステートメントです。

Anritsu EMEA GmbH はアンリツ株式会社の子会社として、オーストリアにオフィスを置き、主に通信計測器の販売および保守をヨーロッパ、中近東、アフリカ地域で実施しています。

Anritsu EMEA GmbH は、オーストリアのアンリツ株式会社の子会社として、本社が発表した「現代の奴隷制度に関する声明」を完全に遵守しています。

本ステートメントは、アンリツ株式会社の執行役員で Anritsu EMEA GmbH の取締役が参加した2022年6月のアンリツ株式会社 経営戦略会議で審議され、その後取締役会で決議されました。

田中 憲次

田中 憲次
ディレクター
Anritsu EMEA GmbH
2022年6月



Advancing beyond

このステートメントは、2015年3月、英国において制定された"Modern Slavery Act 2015"に基づいて作成されたもので、Anritsu EMEA Limited の2021年度のステートメントです。

Anritsu EMEA Limited はアンリツ株式会社の子会社として、英国ルートンにオフィスを置き、主に通信用計測器の販売および保守を英国およびアイルランドにて実施しています。

Anritsu EMEA Limited は、英国のアンリツ株式会社の子会社として、本社が発表した「現代の奴隷制度に関する声明」を完全に遵守しています。

本ステートメントは、アンリツ株式会社の執行役員で Anritsu EMEA Limited の取締役が参加した2022年6月のアンリツ株式会社 経営戦略会議で審議され、その後取締役会で決議されました。

田中 憲次
ディレクター
Anritsu EMEA Limited
2022年6月

このステートメントは、2018年12月、オーストラリアにおいて制定された"Modern Slavery Act 2018"に基づいて作成されたもので、Anritsu Proprietary Ltd. の2021年度のステートメントです。

Anritsu Proprietary Ltd.はアンリツ株式会社の子会社として、オーストラリア Mount Waverley にオフィスを構え、主に通信用計測器の販売および保守を、オーストラリアをはじめとするオセアニア地域で実施しています。

Anritsu Proprietary Ltd.は、オーストラリアのアンリツ株式会社の子会社として、本社が発表した「現代の奴隷制度に関する声明」を完全に遵守しています。

本ステートメントは、アンリツ株式会社の執行役員で Anritsu Proprietary Ltd.の取締役が参加した2022年6月のアンリツ株式会社 経営戦略会議で審議され、その後取締役会で決議されました。



田中 憲次
マネージング ディレクター
Anritsu Proprietary Ltd.
2022年6月